

平成27年度 事業報告書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

公益財団法人中東調査会
東京都新宿区西新宿7-3-1三光パークビル5F
電話 03-3371-5798

平成27年度事業報告書

I 法人の概況

1 設立年月日 昭和35年（1960年）10月3日 【創立：昭和31年（1956年）2月】
平成24年（2012年）4月1日公益財団法人へ移行

2 定款に定める目的

当調査会は、中東地域（北アフリカを含む）の安定した発展なくして国際政治経済環境の十全を期し得ない状況の下、エネルギー面でとりわけ脆弱な我が国の平和と繁栄、即ち国益にとり、この地域の国々との円滑な友好協力関係が死活的重要性を有していることについて国民の理解を深めるため、専門家の育成、内外研究機関及び企業との交流をふまえ、地域研究、地域関連情報の収集、専門的・実務的知見のできる限り広範な伝播、これに基づく適切な与論形成に努力し、もって我が国の平和と繁栄に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業

- (1) 中東地域及び域内諸国等及びこれらと深く関係する地域及び諸国等の政治、経済、社会、文化等についての研究及び調査
- (2) 前号に規定する研究及び調査に基づく資料の刊行
- (3) 現地事情紹介のための会議、講演会、セミナー、シンポジウム等、我が国における中東についての理解の増進及び知識の普及を図る啓発事業の実施及び実施協力
- (4) その他当調査会の目的を達するために必要な事業

4 所管管庁に関する事項
内閣府

5 賛助会員の状況 (平成28年3月31日現在)

種類	当期末	前期末	前期末比増減	備考
法人会員	81 法人	78 法人	3 法人	
個人会員	154 人	110 人	44 人	
(個人会員内訳)	特別個人会員：5人 普通個人会員：149人	特別個人会員：4人 普通個人会員：106人		

6 事務所

東京都新宿区西新宿7丁目3番1号 三光パークビル5階

7 役員等に関する事項 (平成28年3月31日現在)

(1) 理事、監事等 理事、監事等の常勤・非常勤の別：全員が無給・非常勤である

役職	氏名	現職
会長	佐々木 幹夫	三菱商事株式会社相談役
理事長	有馬 龍夫	元日本国政府代表・元中東和平担当特使（国家公務員出身者）
副理事長	鏡 武	元駐シリア大使（国家公務員出身者）
常任理事	細野 哲弘	株式会社みずほ銀行顧問、元資源エネルギー庁長官（国家公務員出身者）
常任理事	山内 昌之	東京大学名誉教授、明治大学特任教授
監事	守村 卓	株式会社三菱東京UFJ銀行副頭取
監事	藤崎 一郎	一般社団法人日米協会会長、元駐米大使（国家公務員出身者）

代表理事：佐々木幹夫、有馬龍夫（2人）、業務執行理事：鏡 武（1人）、理事：細野哲郎、山内昌之（2人）、監事：守村卓、藤崎一郎（2人）

(2) 顧問

役職	氏名	現職
顧問	大森 一夫	住友商事(株)取締役会長
顧問	勝野 哲	中部電力(株) 代表取締役社長 社長執行役員
顧問	香藤 繁常	昭和シェル石油(株) 顧問
顧問	金森 廣	サウディ石油化学(株) 代表取締役社長
顧問	川嶋 文信	三井物産(株) 顧問
顧問	木村 康	J×日鉱日石エネルギー(株) 代表取締役会長
顧問	久保田 隆	千代田化工建設(株) 代表取締役会長
顧問	清水 章	(株)日立製作所 執行役常務
顧問	清水 紘一郎	(株)ホテルオークラ東京 特別顧問
顧問	月岡 隆	出光興産(株) 代表取締役社長
顧問	永田 浩司	トヨタ自動車(株) 中近東部部長
顧問	西 聡	アブダビ石油(株) 代表取締役社長
顧問	服部 真二	セイコーホールディングス(株) 代表取締役会長兼グループCEO
顧問	屋間 祐治	(株)IHI 顧問
顧問	福田 祐士	伊藤忠商事(株) 代表取締役専務執行役員
顧問	宮家 邦彦	株式会社外交政策研究所代表
顧問	森川 桂造	コスモ石油(株)代表取締役社長
顧問	柳井 準	三菱商事(株) 代表取締役副社長執行役員

以上、18人

(3) 参与

役職	氏名	現職
参与	石毛 博行	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)理事長 (元経済産業審議官)(国家公務員出身者)
参与	恩田 宗	株式会社日建設計 顧問 (元駐サウジアラビア大使)(国家公務員出身者)
参与	加藤 博	一橋大学大学院名誉教授
参与	川崎 弘	一般社団法人流動化・証券化協議会理事長 (元経済企画庁整備局長)
参与	黒川 剛	公益財団法人日独協会理事 (元駐クウェイト大使)(国家公務員出身者)
参与	黒田 壽郎	国際大学名誉教授
参与	小杉 泰	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授
参与	後藤 明	東京大学東洋文化研究所名誉教授
参与	塩尻 宏	元駐リビア大使 (国家公務員出身者)
参与	八尾師 誠	東京外国語大学教授
参与	目黒 孝敏	元駐バハレーン大使 (国家公務員出身者)

以上、11人

(参考)【定款第29条】

1. 理事 3名以上10名以内、 監事 1名以上2名以内

【定款第33条】

1. 代表理事2名のうち1名を会長、他の代表理事を理事長に選任する
2. 3名以内の業務執行理事のうち1名を副理事長とすることができる 理事のうち1名を副会長、若干名を常任理事とすることができる

【定款第41条】

1. 当調査会に、名誉顧問若干名、顧問40名以内及び参与30名以内を置くことができる
2. 名誉顧問、顧問及び参与は、理事会の承認を得た上で理事長が委嘱し、直近の評議員会に報告するものとする。名誉顧問、顧問及び参与の資格、任期、解任については、理事会が定める。
3. 名誉顧問、顧問及び参与は無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用を支払うことができる。

(4) 評議員

評議員の常勤・非常勤の別：全員が無給・非常勤である

氏名	現職
評議員 浦部 和好	元外務省官房長 (国家公務員出身者)
評議員 北村 文夫	岩谷直治記念財団評議員会長、元読売新聞編集委員
評議員 須藤 隆也	公益財団法人日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センターアドバイザー、元駐エジプト大使 (国家公務員出身者)
評議員 渡辺 喜宏	株式会社三菱東京UFJ銀行 顧問、公益財団法人国際通貨研究所 顧問

以上、4人

(参考)【定款第14条】

評議員 3名以上10名以内

8 職員に関する事項 (平成28年3月31日現在)

職員数 (人)	前期末比増減 (人)	平均年齢	平均勤続年数	備考
男子 4	0	39.5 歳	10.9年	
女子 4 [1]	0	37.5 歳	6.3年	
合計 又は平均 8 [1]	0	38.5 歳	8.6年	

- (注) 1. 職員数は在籍人員であり、育児休業中の女子職員1人を含む
 2. 外部からの受入出向者(育児休業中の女子職員に係る代替要員、女子1人)は、[] 外数で記載している
 3. 平均年齢および平均勤続年数は、受入出向者を除いて計算している
 4. 男子職員のうち1人は週3日勤務、女子職員のうち1人は週3日勤務である

II 事業の状況

1 事業の実施状況

別紙「事業の実施状況」参照

2 役員会に関する事項

名称	開催年月日	決議事項等
(1) 定時理事会	平成27年6月4日	①平成26年度事業報告書の承認 ②平成26年度決算報告書の承認 ③平成27年度収支予算書補正予算の承認 ④理事の補充選任に関し評議員会へ理事候補者名簿を提出の承認 ⑤顧問選任の承認 ⑥参与選任の承認 ⑦規定の一部改定の承認 ⑧定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の承認
(2) 定時評議員会	平成27年6月19日	①議長の選出 ②議事録署名人の選出 ③平成26年度事業報告及び決算書類の承認 ④平成27年度収支予算書補正予算の承認 ⑤理事改選
(3) 第1回臨時理事会	平成27年7月13日 (書面決議)	①平成26年度事業報告書の一部修正 ②平成26年度決算報告書の一部修正 ③平成27年度第1回臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の承認
(4) 第1回臨時評議員会	平成27年7月14日 (書面決議)	①平成26年度事業報告書の一部修正 ②平成26年度決算報告書の一部修正
(5) 第2回臨時理事会	平成27年12月8日 (書面決議)	①平成27年度第2回臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の承認
(6) 第3回臨時理事会	平成27年12月21日	①平成28年度事業計画書の承認 ②平成28年度収支予算書の承認 ③規程の制定の承認 ④服務規程の一部改正の承認
(7) 第2回臨時評議員会	平成27年12月21日	①議長の選出 ②議事録署名人の選出 ③平成28年度事業計画書の承認 ④平成28年度収支予算書の承認

3 正味財産の状況並びに財産の状況の推移

単位：円

	前々期	前期	当期	備考
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	
資産合計	61,845,956	68,589,719	73,641,897	
負債合計	22,612,265	24,434,704	25,057,902	
正味財産	39,233,691	44,155,015	48,583,995	

平成21年度から、「新々公益法人会計基準」（内閣府公益認定等委員会が平成20年4月11日に公表した『公益法人会計基準』の運用指針）を採用している。

Ⅲ 法人の課題

当法人の対処すべき課題

(1) 公益財団法人としての運営方針

当調査会は、平成24年4月1日付にて公益財団法人へ移行した。公益財団法人としての責務を果し、永続性を確保するために、当調査会への社会的需要に応えつつ、財政基盤を確固たるものとするのが、当面の課題になる。当調査会はこの課題に対処すべく、調査研究・会員サービス・一般向けの情報発信という事業活動の一層の充実に取り組みたい。また近年の中東における不安定化や治安の悪化を背景に、邦人及び邦人企業の安全を強化するため、政府の対応にも協力しつつ、調査・分析を強化する。

(2) 質の高い事業の推進

当調査会が充実した活動を行うためには、官公庁、企業、研究教育機関、および社会全体の中でその存在感を高めなくてはならない。そのためには、より質の高い広報活動の推進が求められる。また当調査会のこれまでの研究調査を踏まえ、法人会員・個人会員の関心に応じていくとともに、一般の人やメディアのニーズに的確に対応する情報発信を行う。従来の出版物、電子メール、ホームページの充実に加え、SNS（Facebook、Twitter）の新しい発信手段を活用することで、情報発信・広報体制の強化を図る。同時に、そのための基盤として調査・研究活動の体制を効率化し知的生産活動を拡充する。

(3) 活動基盤の充実

当調査会が今後一層の質の高い事業展開を行っていくためには、その活動の財政的基盤を強化することが不可欠である。賛助会員の拡大、受託研究調査事業の開拓をはじめ会員および潜在的顧客層の関心の高いセミナー、フォーラムの開催、中東に関する研究への支援のさらなる拡大を図る。

以上

別紙：「事業の実施状況」

【公益目的事業その1】 中東に関する研究・調査事業

ア 政治・経済・社会・文化等についての研究および調査 (中東資料センター)

中東の動向についての情報を現地の異なる政治的立場に立つメディア（新聞、テレビ、インターネット・サイト）、欧米の紙誌・通信社、日本の報道機関等を通じてより網羅的に収集した。

1. 「日誌データベース」の更新

「日誌データベース」（中東地域の国別主要動向）をはじめとする中東各国に関する情報を幅広く収集・整理したデータベースの更新を行った。平成27年度入力データ数は5355件。（平成27年度末のデータ総数は平成5（1993）年以降、累計35万853件。）平成27年の動向データは『別冊・中東研究：中東各国動向（2015年）』の刊行にあたって活用した。

2. 「中東要人データベース」の更新

中東諸国の政治家を中心とした要人動向を整理し、昭和50年代末からデータベース化している。平成27年度末でデータを収集した要人数は約2万1200人。

3. 中東諸国外交官等からの情報収集

外務省等の関係省庁・機関や在京の中東諸国大使館の外交官、中東に係るビジネスマンらから情報を収集した。その一環として来日した外国諸機関関係者、政治家、研究者らとの会合を行い、中東情勢に関する情報収集・分析に努めた。

(1)日 時：平成27年4月20日（月）16:00-17:30 於）外務省

シナイ半島駐留多国籍軍監視団(MFO)：
サターフィールド事務局長、リンチ・カイロ事務所長
中東調査会：有馬理事長、鏡副理事長、金谷研究員

(2)日 時：平成27年7月1日（水）14:30-16:00 於）中東調査会会議室

イスラエル・ICT (The International Institute for Counter Terrorism)：
Dr. Jonathan Fine (Senior Researcher)
中東調査会：有馬理事長、鏡副理事長、中島主席研究員、金谷研究員、村上研究員、
新聞記者2名参加

(3)日 時：平成27年10月22日（木）13:30-15:00 於）中東調査会会議室

全米ユダヤ人協会：
David Harris理事長、Joey Resnick事務局長、Jerome Rosenberg駐日本代表
中東調査会：有馬理事長、金子事務局長、高岡上席研究員、金谷研究員

(4)日 時：平成27年11月26日（木）15:00-16:00 於）中東調査会応接室

チュニジア大使館：
カイス・ダラジ特命全権大使、モハメッド・エルーミ参事官
中東調査会：有馬理事長、高岡上席研究員、武田研究員

(5)日 時：平成27年12月11日（金）14:00-15:00 於）外務省271会議室

外務省「イスラエル・パレスチナ合同青年招聘団」イスラエル側5名、パレスチナ側5名
中東調査会：有馬理事長、鏡副理事長、高岡上席研究員、村上研究員

- (6)日 時：平成 28 年 1 月 27 日（水）14:00-15:00 於）中東調査会会議室
Mohammed Bassam Al-Husseiny（クウェイト・Al-Anba 紙編集委員長）
中東調査会：鏡副理事長、村上研究員
- (7)日 時：平成 28 年 2 月 16 日（火）18:30-19:00 於）帝国ホテル東京
マフムード・アッバース・パレスチナ大統領（PLO 執行委員会議長）
中東調査会：有馬理事長、鏡副理事長
- (8)日 時：平成 28 年 3 月 9 日（水）11:00-12:30 於）中東調査会会議室
外務省「内外発信のための多層的ネットワーク構築事業」招聘米国人研究者：
アンドリュー・タブラー研究員(The Washington Institute for Near East Policy)
ネーサン・ザックス研究員（ブルッキングス研究所）
中東調査会：有馬理事長、鏡副理事長、中島主席研究員、高岡上席研究員、金子研究員、
金谷研究員
- (9)日 時：平成 28 年 3 月 23 日（水）15:00-16:00 於）中東調査会会議室
科学アカデミー米加研究所中東紛争分析センター：
アレキサンダー・イワノビッチ・シュミリン所長（Alexander Ivanovich Shumilin）
中東調査会：鏡副理事長、高岡上席研究員、金谷研究員

4. 関係研究機関との連携

当調査会研究員は、明治大学・知財戦略機構国際総合研究所、アジア経済研究所、上智大学、同志社大学、トルコのCenter for Middle Eastern Strategic Studies(ORSAM)などの研究・調査事業に参加して、連携の強化と研究成果の向上に努めた。

イ 受託調査

政府、民間より研究・調査プロジェクトの委託を受け実施している。調査結果は、委託者の意向により、そのままの形では公表できないものもあるが、調査の過程で得られた知見や人脈は当調査会の講演会や刊行物で活用した。

1. 情報収集・分析業務

- ・「テロ組織及びテロリスト情報の収集・分析業務」（委託者：外務省）
- ・その他：1件（委託者の意向により、調査内容非公表）

2. 横浜市立大学「平成 27 年度後期・エクステンション講座」への講師派遣

テーマ：「現代の中東・北アフリカ地域を理解しよう」
定員：44 名（於）横浜市立大学 金沢八景キャンパス

第 1 回 平成 27 年 10 月 9 日（金） 10:45-12:15

講師：山崎和美横浜市立大学准教授・元中東調査会研究員

演題：「近現代のイラン：「近代化」、イラン革命（1979）とその後の変容」

（当調査会は、第 2 回以降の講座を受託した）

第 2 回 平成 27 年 10 月 16 日（金） 10:45-12:15

講師：中島勇主席研究員

演題：「中東和平問題の基礎」

第3回 平成27年10月23日(金) 10:45-12:15

講師：村上拓哉研究員

演題：「サウジアラビアとイランの「冷戦」」

第4回 平成27年11月6日(金) 10:45-12:15

講師：高岡豊上席研究員

演題：「イスラーム過激派とテロリズム」

第5回 平成27年11月12日(木) 10:45-12:15

講師：金谷美紗研究員

演題：「「アラブの春」後：暴力におちいる北アフリカ諸国」

第6回 平成27年11月20日(金) 10:45-12:15

講師：金子真夕研究員

演題：「選挙後のトルコ情勢」

3. 外務省「国際情勢講演会」

日本・トルコ125周年記念シンポジウム「日本とトルコ交流の俯瞰—共助のあゆみと展望—」

平成27年10月13日(火) 14:00-17:30

主催：中東調査会、日本・トルコ協会

共催：外務省

後援：トルコ共和国大使館、協力・ターキッシュ エアラインズ、
於) 日本記者クラブ10階ホール

4. さいたま市常盤公民館生涯学習総合センター

平成27年11月5日(木) 14:30-16:00

講師：中島勇主席研究員

演題：「現代の中東を理解するために1」

「イメージの中の中東と実像—中東理解のための基礎知識」

平成27年11月12日(木) 14:30-16:00

講師：金子真夕研究員

演題：「現代の中東を理解するために2」

「遠くて近い国、親日国トルコを知ろう」

ウ メディアを通じての中東情勢解説

平成27年度は、「イスラーム国」などのイスラーム過激派の動向、シリア紛争、中東諸国の外交関係など、本邦でも高い関心を集めるできごとが相次いだ。そのため、当調査会の研究員が各種報道機関の取材・照会を受けて解説する機会が多数あった。特に「イスラーム国」によるパリ襲撃(平成27年11月)、ブリュッセル襲撃(平成28年3月)、シリアでの日本人記者行方不明事件(平成27年7月～)、サウジとイランとの外交関係断絶(平成28年1月)の際は、当調査会の研究員が民放のニュース番組に出演し、解説をしたほか、主要な新聞などにコメントを行なった。

また当調査会研究員は、各々の専門分野に関して新聞・雑誌等に執筆を行なった。寄稿先は講談社、山川出版社、日経ビジネス、週刊エコノミスト、公明新聞、「WEDGE」、すばる舎、Yahooニュースなど。

エ 一般からの照会に対する回答

「イスラーム国」事件の際には、当調査会研究員は、一般からの電話等による問い合わせの激増に対応して、背景説明や解説の求めに応えると同時に、中東調査会のホームページ (<http://www.meij.or.jp/>) で同事件の経緯や背景など詳細に情報を発信した。

また平成27年度5月にウェブサイトをリニューアルし、閲覧性を改善した。この結果、平成26年度下半期と比較し、平成27年度同半期のサイト訪問者数は約2倍（37,593人→70,753人）、ページの閲覧数は1.6倍と増加し、日常的なサイト訪問者数の底上げがなされた。平成27年度全体のサイト閲覧ページ数は約26万であった。

中東に関する知識普及のため研究員は、大学（横浜市立大学、上智大学、恵泉女学園大学、鹿児島大学、宇都宮大学、山形大学、埼玉大学、立命館大学）及び諸機関（岐阜県国際交流センター、時代を刷新する会、陸上自衛隊、外務省、内閣調査室、浦和北ロータリークラブ、報道連絡全国総会、公益財団法人公益法人協会、アラブ協会、鳥取県警、関東鉄道協会、さいたま市常盤公民館、日本船主協会）などで講義・講演を行った。さらに中東調査会を訪問した法政第二高校、横浜市立大学の学生と中東に関しての講義や意見交換を行った。

また、非常勤講師として青山学院大学、埼玉大学、東京外国語大学、成城大学、駒澤大学、東京工業高等専門学校で教鞭を取った。

【公益目的事業その2】 出版事業

ア 『中東研究』

1958年に創刊された中東に関する研究論文、時事解説、資料等を掲載している中東総合専門誌（5月、9月、1月に発刊している）。

第523号（平成27年度 Vol. I）（印刷650部）

【中東エッセイ】

中東：不安定化の実態 鏡 武

【特集：アラビア半島で何が起きているか】

サウジアラビアの後継問題と統治構造の変化 石黒 大岳

原油価格の下落と湾岸産油国 須藤 繁

アラビア半島の震源地イエメン 川嶋 淳司

サウジアラビアとイランの「冷戦」——「権力闘争」か「宗派対立」か 村上 拓哉

【特集：ビジネス化するハラールの虚像と実像】

ハラール・スタンダードの形成と軋轢
——クレセントレーティング社におけるムスリム観光客ガイドラインを中心に 安田 慎

「ハラール・ビジネス」のブーム化と課題
——マスメディアの論調から読み解く 川端 隆史

【焦点：中東における政治変動とイスラーム主義】

米国の対「イスラーム国」軍事作戦をどう評価するか？ 溝渕 正季

「ヒスバ」から見る「イスラーム国」の統治 高尾 賢一郎

【書評】

『「アラブの心臓」に何が起きているのか——現代中東の実像』
(青山 弘之 編) 白谷 望

第524号（平成27年度 Vol. II）（印刷650部）

【大使の見たままに】

日・UAE 関係と最近の UAE 情勢 加茂 佳彦

【特集：岐路に立つトルコ】

2015年トルコ総選挙
——人民の民主主義党の躍進とエルドアン大統領の「敗北」 金子 真夕

AKP 政権下のトルコ経済 間 寧

トルコにおける政軍関係の変容
—軍の権益の段階的縮小と今後の展望

岩坂 将充

「アルメニア問題」に析出する国際政治
—トルコ・アルメニア関係、周辺諸国と欧米の関与

吉村 貴之

【焦点：中東の経済・ビジネス・エネルギー】

油価下落に直面するアルジェリア
—レント収入の再分配政策の継続性

高橋 雅英

【最近の動向】

あの「聖なる防衛」をもう一度か？
—イラン・イスラーム革命防衛隊のイラクの対「イスラーム国」戦争支援の背景

松永 泰行

チュニジアの2014年選挙と地域

岩崎 えり奈

ターリバーンとアフガニスタン政府の和平協議
—ムッラー・ウマルの死とその波紋

青木 健太

【書評】

Mark L. Hass
The Clash of Ideologies: Middle Eastern Politics and American Security

今井 宏平

今井 宏平
『中東秩序をめぐる現代トルコ外交—平和と安定の模索—』

村上 拓哉

第 525 号 （平成 27 年度 Vol.III）（印刷 700 部）

【大使の見たままに】

イラン核合意とイラン情勢

羽田 浩二

【特集：イラン核合意後の国際情勢と中東地域秩序】

核問題合意のイラン国内政治への影響

駒野 欽一

イラン核合意の米・イラン関係への影響

鈴木 一人

ユーラシア複合危機の中のイランとロシア

湯浅 剛

価格崩落下の国際石油市場

岩崎 徹也

サウディアラビア・イラン間の安全保障のジレンマ—全方位均衡論の応用から

中村 覚

クサイルからの道—ヒズブッラーによるシリア「内戦」への軍事介入の拡大

末近 浩太

イラン核合意と南アジア—パキスタンの視点から

栗田 真広

【最近の動向】

イスラエル極右の脱「周縁」
—カハネからリーベルマンに至る水脈と欧米・中東の多文化共生社会の挫折
難民問題とハンガリー政治—「未来なき黙示」？

森 まり子

小林 祐介

【書評】

中東調査会イスラーム過激派モニター班
『「イスラーム国」の生態がわかる 45 のキーワード』

小早川 敏彦

Nuno P. Monteiro
Theory of Unipolar Politics

溝渕 正季

Mohannad Sabry
Sinai: Egypt's Linchpin, Gaza's Lifeline, Israel's Nightmare

金谷 美紗

『別冊・中東研究データ編』

平成 22 年度より、これまでのデータ編（紙媒体）を「別冊・中東研究データ編」としデジタル媒体で発刊している。平成 25 年度より『中東研究』の「別冊・中東研究データ編（各年 中東各国動向）」（CD-ROM 形式で年 1 回発行）の内容に当調査会が刊行した各種報告を付加し、中東・北アフリカ地域の年間動向を網羅的に参照できるよう『別冊・中東研究：中東各国動向』（CD-ROM 形式で年 1 回発行）として刊行している。

平成 28 年 3 月刊行

『別冊・中東研究：中東各国動向（2015）』（CD-ROM）

<湾岸・アラビア半島地域>

アフガニスタン
アラブ首長国連邦（UAE）
イエメン
イラク
イラン
オマーン
カタール
クウェイト
サウジアラビア
バハレーン

<東地中海地域>

イスラエル
シリア
トルコ
パレスチナ
ヨルダン
レバノン

<北アフリカ地域>

アルジェリア
エジプト
チュニジア
モロッコ
リビア

<越境する勢力>

イスラーム過激派

イ ニューズレター

中東各国に関する時事問題や分析記事を、ニュースレター「中東かわら版」として発行した。発行される各号を当調査会 HP に掲載して公開し、一般向けの中東に関する情報配信に努めた。平成 27 年度発行総数は 190 号。(平成 26 年度発行総数は 278 号)。

国別の代表的な記事（平成 27 年 4 月 1 日－平成 28 年 3 月 31 日）

★アフガニスタン

- ・平成 27 年 4 月 24 日 最近の治安情勢
- ・平成 27 年 6 月 17 日 ターリバーンが「イスラーム国」を拒絶
- ・平成 27 年 7 月 31 日 ターリバーンのウマル師の死亡と後任任命

★UAE（アラブ首長国連邦）

- ・平成 27 年 7 月 23 日 燃料価格の自由化
- ・平成 27 年 9 月 7 日 イエメン紛争で UAE 軍兵士 45 人が死亡
- ・平成 28 年 2 月 12 日 内閣改造

★アルジェリア

- ・平成 27 年 4 月 22 日 ブーテフリカ大統領が 4 期目当選
- ・平成 27 年 5 月 7 日 新内閣の発表
- ・平成 27 年 9 月 25 日 「カリフの兵士」がフランス人人質を斬首

★イエメン

- ・平成 27 年 5 月 13 日 「人道停戦」の発効
- ・平成 27 年 8 月 26 日 アル=カーイダの勢力伸張
- ・平成 27 年 10 月 30 日 人道状況の悪化

★イスラエル

- ・平成 27 年 5 月 29 日 天然ガス開発と独占禁止法
- ・平成 27 年 6 月 26 日 国連人権委員会のガザでの戦闘に関する報告書
- ・平成 27 年 8 月 24 日 シナイ半島に駐留する MFO に対する米国の対応
- ・平成 28 年 3 月 29 日 最高裁がガス開発合意を違憲と判断

★イラク

- ・平成 27 年 6 月 10 日 「イスラーム国」の支配下での暮らし
- ・平成 27 年 8 月 10 日 行財政改革案を閣議決定
- ・平成 27 年 10 月 23 日 アメリカ軍が「イスラーム国」に対する地上作戦を実施
- ・平成 28 年 2 月 17 日 クルド地区の財政危機

★イラン

- ・平成 27 年 7 月 15 日 核交渉の合意
- ・平成 28 年 1 月 4 日 サウジアラビア・イラン：

国交の断絶

- ・平成 28 年 3 月 1 日 第 10 期国会議員選挙・第 5 期専門家会議議員選挙の実施

★エジプト

- ・平成 27 年 6 月 18 日 ムルシー元大統領に脱獄事件で死刑判決
- ・平成 27 年 6 月 30 日 ヒシャーム・バラカート検事総長暗殺
- ・平成 27 年 11 月 2 日 シナイ半島で航空機が墜落
- ・平成 27 年 12 月 14 日 議会選挙の結果（暫定）
- ・平成 28 年 3 月 16 日 シーシー大統領の訪日

★オマーン

- ・平成 27 年 5 月 27 日 オマーン・イラン：海上国境の画定
- ・平成 27 年 10 月 27 日 第 8 期諮問議会議員選挙の実施

★カタール

- ・平成 27 年 5 月 15 日 第 5 期中央地方評議会議員選挙の実施
- ・平成 27 年 11 月 12 日 外国人労働者へのスポンサー制度（カファーラ）の改正
- ・平成 28 年 1 月 28 日 内閣改造・省庁再編

★クウェイト

- ・平成 27 年 6 月 29 日 シーア派モスクを狙った自爆テロの発生
- ・平成 27 年 12 月 14 日 アフマド・ファハド元副首相に有罪判決
- ・平成 28 年 3 月 30 日 議会がシーア派議員の免責特権を剥奪

★サウジアラビア

- ・平成 27 年 4 月 30 日 ムクリン皇太子の辞任、ムハンマド・サルマーン国防相の副皇太子就任
- ・平成 27 年 5 月 15 日 キャンプ・デービッドで米・GCC 首脳会談
- ・平成 28 年 1 月 4 日 サウジアラビア・イラン：国交の断絶

★シリア

- ・平成 27 年 6 月 24 日 アメリカ国防省がシリアの武装勢力に給与を支払い
- ・平成 27 年 8 月 26 日 ロシアの軍事的関与

- ・平成 27 年 11 月 11 日 「反体制派の解放区」の実態
- ・平成 27 年 11 月 16 日 フランスがラッカに「最大規模の」空爆を実施

★チュニジア

- ・平成 27 年 6 月 29 日 「イスラーム国」、スーサ襲撃事件の声明を配信
- ・平成 27 年 10 月 14 日 「カルテット」にノーベル平和賞
- ・平成 28 年 3 月 8 日 ベン・ガルダーンの前・治安部隊を武装勢力が攻撃

★トルコ

- ・平成 27 年 4 月 9 日 6 月 7 日総選挙に向けた候補者リストの提出
- ・平成 27 年 6 月 8 日 大国民議会議員選挙（総選挙）の実施
- ・平成 27 年 10 月 26 日 在日トルコ大使館前での乱闘
- ・平成 28 年 3 月 24 日 「イスラーム国」に潜入しようとした日本人拘束

★バハレーン

- ・平成 27 年 6 月 17 日 ウィファーク指導者に懲役 4 年の判決
- ・平成 27 年 10 月 09 日 内閣改造および行政改革

★パレスチナ

- ・平成 27 年 4 月 2 日 国際刑事裁判所に正式加盟
- ・平成 27 年 6 月 26 日 国連人権委員会のガザでの戦闘に関する報告書
- ・平成 28 年 2 月 18 日 イスラエル・パレスチナ：暴力連鎖の概況

★ヨルダン

- ・平成 27 年 10 月 29 日 イスラエル・パレスチナ：継続する暴力連鎖（2）
- ・平成 27 年 04 月 07 日 イスラエル政府がヨルダンへのガス輸出契約を承認

★リビア

- ・平成 27 年 7 月 16 日 トリポリ政府抜きで、諸勢力が国連仲介の政治合意案に署名
- ・平成 27 年 10 月 29 日 国民議会・代表議会ともに国民合意政府に反対
- ・平成 27 年 12 月 22 日 国民議会・代表議会代表団が政治合意に署名
- ・平成 28 年 1 月 13 日 リビアにおける「イスラーム国」の脅威の実態

★レバノン

- ・平成 27 年 11 月 13 日 ベイルートのダーヒヤ地区で自爆攻撃
- ・平成 28 年 2 月 22 日 サウジがレバノン軍への援助の支出停止を発表

ア 中東情勢講演会等

中東地域の認識の深化や基本的知識を広めることを目的に、平成27年度は11回開催した。案内は、会員のみならず中東に関心を持つ一般の登録者に電子メールで案内するほか、中東調査会のホームページでも広く参加者を募っている。

平成27年度の電子メールによる案内先は、法人会員1365人、個人会員149人、当調査会が開催する講演会に関する情報提供を希望された一般の方、1265人。

平成27年度の参加申込者総数は920人（83人/回）、うち一般の申込者は244人（22人/回）。各回の参加者における会員・一般の割合は下記表を参照のこと。

1. 日 時：平成27年5月22日（金）14:00-15:30 於）フォーリン・プレッセンター（FPC）「会見室」
講 師：三上 陽一・外務省中東1課地域調整官
演 題：「オバマ政権の中東政策」
2. 日 時：平成27年5月28日（金）14:00-15:30 於）FPC「会見室」
講 師：梨田 和也・駐イラク大使
演 題：「イラクの現状と展望」
3. 日 時：平成27年6月2日（金）14:00-15:30 於）FPC「会見室」
講 師：加茂 佳彦・前駐 UAE 大使（現国立研究開発法人海洋研究開発機構・国際審議役）
演 題：「帰朝報告：UAE 在勤を終えて」
4. 日 時：平成27年6月23日（火）14:30-16:00 於）FPC「会見室」
講 師：安田 慎・帝京大学経済学部観光経営学科 講師
演 題：「虚像としてのムスリム観光客 ハラル・スタンダードが生み出すイメージと実像」
5. 日 時：平成27年8月28日（金）14:00-15:30 於）FPC「会見室」
講 師：金井 正彰・外務省中東アフリカ局中東第二課長
演 題：「イラン核合意と中東情勢」
6. 日 時：平成27年9月8日（火）10:30-12:00 於）FPC「会見室」
講 師：イスマイル・カイラット駐日エジプト大使
演 題：「Egypt the Future: Political Developments and Economic Opportunities
（エジプト、その未来：政治の進展と経済的機会）」
7. 日 時：平成27年10月7日（水）14:00-15:30 於）FPC「会見室」
講 師：ダン・シフタン・ハイファ大学国家安全保障研究センター所長
演 題：「The Middle East - Transient Crisis and Structural Problems（中東における短期的危機と構造的問題）」
8. 日 時：平成27年10月28日（金）14:00-15:30 於）FPC「会見室」
講 師：羽田 浩二・前イラン大使
演 題：「イラン在勤を終えて」
9. 日 時：平成27年11月4日（水）14:00-15:30 於）FPC「会見室」
講 師：ワリード・アリ・シラム在京パレスチナ常駐総代表部代表（大使）
演 題：「中東和平プロセスの現状（The present state of the Middle East Peace Process）」

10. 日 時：平成 27 年 12 月 8 日（火）14:00-15:30 於）FPC「会見室」
 講 師：池山 成俊・経済産業省通商政策局中東アフリカ課長
 演 題：「核合意後の日本・イラン経済関係」
11. 日 時：平成 27 年 12 月 16 日（水）10:30-12:00 於）FPC「会見室」
 講 師：ジア・マスード アフガニスタン ガヴァナンス・行革担当大統領特別代表
 演 題：「最近のアフガニスタン情勢(The Recent Situation in Afghanistan)」

	講演会日	講演者・発表者	会員	非会員	合計	非会員割合
1	2015/5/22	三上調整官	48	18	66	27.3%
2	2015/5/28	梨田イラク大使	60	22	82	26.8%
3	2015/6/8	加茂 UAE 前大使	40	17	57	29.8%
4	2015/6/23	安田帝京大講師	24	13	37	35.1%
5	2015/8/28	金井中東2課長	54	24	78	30.8%
6	2015/9/8	在京エジプト大使	36	16	52	30.8%
7	2015/10/7	ハイファ大学所長	27	4	31	12.9%
8	2015/10/28	羽田イラン前大使	58	22	80	27.5%
9	2015/11/4	在京パレスチナ大使	13	26	39	66.7%
10	2015/12/8	経産省池山課長	73	21	94	22.3%
11	2015/12/16	アフガニスタン	31	10	41	24.4%
12	2015/1/20	村上研究員発表会	151	48	199	24.1%
13	2016/2/16	金谷研究員発表会	61	3	64	4.7%
		平成 27 年度合計	676	244	920	26.5%
	(参考)	平成 26 年度合計	587	253	840	30.1%

イ 中東連続講演会

1 月及び 2 月に開催した研究員発表会は、会員及び情報配信登録者などに広く広報を行い、合計で 250 名を超える申込があった。

第 12 回研究員発表会

日 時：平成 28 年 1 月 20 日（水） 14:00-15:30 於）AP 東京八重洲通り会議室 L+M
 講 師：村上 拓哉（中東調査会研究員）
 演 題：「サウジアラビア・イランの対立関係の構造」

第 13 回研究員発表会

日 時：平成 28 年 2 月 16 日（火）14:00-15:30 於）FPC「会見室」
 講 師：金谷 美紗（中東調査会研究員）
 演 題：「北アフリカ諸国の政治・治安情勢」

ウ 中東を知るセミナー

1. 平成 27 年は日本・トルコの友好 125 周年にあたり、日本・トルコ協会、外務省と共催でシンポジウム「日本とトルコ交流の俯瞰—共助のあゆみと展望—」を開催した（後援・トルコ共和国大使館、協力・ターキッシュ エアラインズ、於）日本記者クラブ 10 階ホール）。参加者は 162 名であった。
2. 横浜市立大学からの受託事業として、昨年度から引き続き、市民を対象にした基礎講座（平成 27 年度後期「エクステンション講座」 現代の中東・北アフリカ地域を理解しよう～紛争はなぜ起こるのか～）を実施し、研究員全員が講師として参加した。
3. さいたま市常盤公民館生涯学習センターからの受託事業として、市民を対象とした講座で、「現代の中東を理解するために 1、2」に中島主席研究員と金子真夕研究員が講師として参加した。

エ 中東大使を囲む会（意見交換会）

中東に在勤する日本大使が東京で一同に会する機会をとらえて開催しているレセプション形式の会合。法人・個人会員、非会員の方々と大使との間の意見交換の場を提供している。法人・個人会員に加え、中東に関連のある非会員の一般法人の役員 590 人に案内を送付した。参加申込者は 138 人、うち非会員 61 人（約 44.2%）。

日 時：平成27年7月30日（木）18:30-20:30 於）ホテルオークラ東京「コンチネンタルルーム」
参加大使（国名 50 音順）

①アフガニスタン	高橋 博史	⑩クウェイト	辻原 俊博
②アラブ首長国連邦	藤木 完治	⑪サウジアラビア	奥田 紀宏
③アルジェリア	藤原 聖也	⑫チュニジア	長谷川 晋
④イエメン	林 克好	⑬トルコ	横井 裕
⑤イスラエル	松富 重夫	⑭バーレーン	浅子 清
⑥イラン	羽田 浩二	⑮ヨルダン	櫻井 修一
⑦エジプト	香川 剛廣	⑯リビア	松田 恒規
⑧オマーン	久枝 譲治	⑰パレスチナ	大久保 武
⑨カタール	津田 慎悟	⑱GCC 及び湾岸地域担当大使	遠藤 茂
		⑲イラク公使	長岡 寛介

(1) トップミーティング（朝食会）

法人会員の最高幹部レベルならびに特別個人会員を対象とした会合で、国際情勢等に関して外務省幹部他、政府関係者・民間有識者による講演に加え意見交換を行う。27年度は11回開催。

1. 日 時：平成27年4月10日（金）8:30-9:30 於)ホテルオークラ「オークルーム」
講 師：齋木 昭隆（外務事務次官）
演 題：「2015年の日本外交の課題」
2. 日 時：平成27年5月25日（月）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「エメラルドルーム」
講 師：河野 博文（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC））
演 題：「我が国をめぐる資源情勢」
3. 日 時：平成27年6月17日（水）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「エメラルドルーム」
講 師：富田 浩司（外務省北米局長）
演 題：「日米関係の現状と展望」
4. 日 時：平成27年7月24日（金）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「エメラルドルーム」
講 師：杉山 晋輔（外務審議官（政務））
演 題：「国際安全保障環境（含 G7 の役割）と日本外交」
5. 日 時：平成27年9月18日（金）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「ケンジントンテラス」
講 師：渡辺 博史（国際協力銀行 代表取締役総裁）
演 題：「最近の国際経済・金融情勢」
6. 日 時：平成27年10月16日（金）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「ケンジントンテラス」
講 師：池内 恵（東京大学先端科学技術研究センター 准教授）
演 題：「『アラブの春』以降の中東・イスラーム世界の政治変動」
7. 日 時：平成27年11月16日（月）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「ケンジントンテラス」
講 師：宮家 邦彦（キャノングローバル戦略研究所 研究主幹、中東調査会顧問）
演 題：「2015年の米国外交の回顧と展望（対中東・対東アジアを中心に）」
8. 日 時：平成27年12月1日（火）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「ケンジントンテラス」
講 師：山内 昌之（東京大学名誉教授、明治大学特任教授、中東調査会常任理事）
演 題：「パリ事件とシリア情勢—21世紀をどう捉えるか—」
9. 日 時：平成28年1月28日（木）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「メイプルルーム」
講 師：齋木 昭隆（外務事務次官）
演 題：「2016年の日本外交の課題」
10. 日 時：平成28年2月15日（月）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「メイプルルーム」
講 師：上村 司（外務省中東アフリカ局長）
演 題：「最近の中東情勢」
11. 日 時：平成28年3月30日（水）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「メイプルルーム」
講 師：菅原 郁郎（経済産業事務次官）
演 題：「わが国経済の現状と今後の趨勢」

(2) 「中東トピックス」及び「中東分析レポート」

平成 19 年 11 月に創刊された賛助会員（法人）幹部役員及び特別個人会員限定のレポート。発行の約 1 週間後に当会ホームページの法人・個人会員限定ページにも掲載している。

- ☆「中東トピックス」： 各月の重要事項を中東調査会研究員が分析・評価したレポート。中東に関係する外務省人事及び要人往来も紹介。毎月初旬に郵送で配布
- ☆「中東分析レポート」： 中東の特定の問題に関し、外部執筆者または中東調査会研究員が詳細に分析したレポート。随時郵送配布

発行概要（平成 27 年 4 月 1 日－平成 28 年 3 月 31 日）

「中東トピックス」

平成 27 年 4 月

- ・イラン：核交渉の枠組み合意と今後の展望
- ・サウジアラビア：新たな皇太子、副皇太子、外相による政治体制
- ・シリア：「ヌスラ戦線」の進撃
- ・リビア：国連仲介停戦対話は合意に達せず
- ・イスラエル：建国 67 年を迎えたイスラエルの経済

平成 27 年 5 月

- ・「イスラーム国」がラマディー、パルミラを制圧
- ・GCC：キャンプ・デービッド会合と GCC 各国の国内政治事情
- ・イスラエル：定まらない内閣人事
- ・エジプト：議会選挙は「2015 年末までに」

平成 27 年 6 月

- ・トルコ：総選挙の実施
- ・エジプト：イスラーム過激派による検事総長暗殺
- ・イラン：核交渉を巡る動き
- ・イスラエル・パレスチナ：国連のガザでの戦闘に関する報告書
- ・イエメン：ジュネーブでの対話会合が失敗
- ・リビア：国連仲介の停戦対話は合意に至らず継続中

平成 27 年 7 月

- ・イラン：核交渉の合意と欧州諸国の接近
- ・トルコ：「イスラーム国」、クルド系反政府武装組織への空爆
- ・イスラエル・米国：ジョナサン・ポラードの仮釈放
- ・リビア：トリポリ政府抜きで国連仲介の政治合意案に署名

平成 27 年 8 月

- ・エジプト：議会選挙日程の発表
- ・トルコ：再選挙実施の決定
- ・レバノン：ごみ問題の深刻化と抗議行動
- ・サウジ・UAE：イエメン紛争での死者数の増加

平成 27 年 9 月

- ・アルジェリア：進むポスト・ブーテフリカ体制づくり
- ・イラン：核合意の履行状況の進展
- ・イエメン：ハーディー前大統領派が攻勢
- ・イスラエル：強化された東エルサレムでの暴徒対応策

平成 27 年 10 月

- ・トルコ：エルドアン大統領の訪日
- ・シリア紛争についての外交動向
- ・エジプト：議会選挙の第 1 回投票が終了
- ・イスラエル・パレスチナ：止まらない暴力の連鎖
- ・サウジアラビア：ナジュランで自爆攻撃が発生

平成 27 年 11 月

- ・シリア：トルコによるロシア軍機撃墜
- ・トルコ：再選挙の実施
- ・エジプト：シャルム・シャイフ発露旅客機がシナイ半島で墜落
- ・イラン：核合意の履行日の見通し
- ・オマーン：石油・ガス部門の労働者によるストライキ実施の動き

平成 27 年 12 月

- ・シリア：「政治的解決」に向けた反体制派会合の開催
- ・エジプト：議会選挙はシーシー支持派の圧勝で終了
- ・イラン：IAEA がイランの核開発疑惑の調査を終了
- ・トルコ：デミルタシュ人民の民主主義党共同党首らへの本格捜査

平成 28 年 1 月

- ・シリア：「ジュネーブ 3」の開催
- ・トルコ：ロシア軍機による「領空侵犯」の再発
- ・アルジェリア：DRS の解体、大統領府傘下に 3 部局を移設
- ・リビア：代表議会が国民合意内閣を否決

平成 28 年 2 月

- ・パレスチナ：アッバース大統領の来日
- ・イスラエル・パレスチナ：暴力の連鎖の実態と反応
- ・サウジアラビア・イラン：シリア・レバノンを巡る新たな対立軸の形成

- ・トルコ：アンカラで自動車爆弾攻撃の発生
- ・トルコ：メルケル独首相のトルコ訪問

・トルコ：アンカラ・イスタンブルで再び自爆攻撃の発生

- ・イラン：制裁解除後の経済動向
- ・米国：中東和平問題をめぐる動き
- ・イスラエル・パレスチナ：続く暴力の連鎖と分裂する双方の世論
- ・レバノン：GCC、アラブ連盟がヒズブラーを「テロ組織」に認定
- ・リビア：国民合意政府（GNA）のトリポリ入り

平成 28 年 3 月

- ・エジプト：シーシー大統領の訪日

「中東分析レポート」（平成 27 年度発行総数は 7 号）

- 2015.07.17 イラン核合意が与える地域紛争への影響
上席研究員 高岡 豊、研究員 村上拓哉
- 2015.09.29 EU 諸国への移民殺到と中東への影響
上席研究員 高岡 豊
- 2015.11.25 イラン核合意後のイスラエル・米国関係
主席研究員 中島 勇
- 2015.12.22 サウジアラビアの王族内における権力の分有
—ムハンマド・サルマーンの台頭は王族内の権力争いを引き起こすか—
研究員 村上 拓哉
- 2015.12.22 「イスラーム国」とフセイン政権・バアス党残党との関係
上席研究員 高岡 豊
- 2016.2.25 シリア：「ジュネーブ3」の頓挫と今後の展望
上席研究員 高岡 豊
- 2016.3.31 シーシー体制は安定しているのか？
研究員 金谷 美紗

(3) 「Daily News」の配信

中東の日誌データを、毎月ごとの国別に整理して電子メールにて法人会員に提供している。平成27年度は各国別に月1回発信。

ニューズレター「中東かわら版」も、当調査会HPに掲載して公開すると同時に、「Daily News」と同様に、電子メールにて法人会員に提供している。

(4) 会員限定連続講演会

また平成 27 年度は、「イスラーム国」の発出する声明文に焦点を絞った会員限定の連続講演会を開催した。

『「イスラーム国」声明文読み方講座』

入門編：平成 27 年 11 月 30 日（月）18:00-19:30 於）AP 西新宿会議室

講 師：高岡 豊（中東調査会上席研究員）

実践編：平成 27 年 12 月 7 日（月）18:00-19:30 於）AP 西新宿会議室

講 師：高岡 豊（中東調査会上席研究員）

以上